

東温市の財務書類

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

【概 要 版】

総務省方式改訂モデル

I 普通会計財務 4 表

II 連結財務 4 表

東温市 企画財政課

I 普通会計 財務4表

I-1. 貸借対照表

どのような資産を
もっているか？

その財源は
どうしたか？

I-1-1 貸借対照表とは？

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、東温市がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのか「負債」及び「純資産」の状況を表している財務書類です。

I-1-2 貸借対照表の概要

27年度末の東温市の「資産」は、664億3千6百万円（市民1人あたり196万7千円）あります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が481億9千3百万円（市民1人あたり142万7千円）、将来世代の負担である「負債」は182億4千3百万円（市民1人あたり54万円）となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね3：7です。

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

H28.3.31住民基本台帳人口

33,774人

(単位：千円)

【資産の部】			【負債の部】				
		市民1人あたり			市民1人あたり		
1	公共資産	54,880,517	1,625	1	固定負債	16,506,337	489
	(1) 有形固定資産	54,266,623	1,607	(1)	地方債	14,040,629	416
	(2) 売却可能資産	613,894	18	(2)	長期未払金	403,478	12
				(3)	退職手当引当金	2,062,230	61
				(4)	損失補償等引当金	0	0
2	投資等	5,271,910	156	2	流動負債	1,736,045	51
	(1) 投資及び出資金	1,513,721	45	(1)	翌年度償還予定地方債	1,532,859	45
	(2) 貸付金	3,995	0	(2)	短期借入金	0	0
	(3) 基金等	3,659,719	108	(3)	未払金	66,737	2
	(4) 長期延滞債権	110,998	3	(4)	翌年度支払予定退職手当	0	0
	(5) 回収不能見込額	△ 16,523	0	(5)	賞与引当金	136,449	4
					負債合計	18,242,382	540
					【純資産の部】		
							市民1人あたり
3	流動資産	6,283,257	186	1	公共資産等整備国県補助金等	10,773,524	319
	(1) 現金預金	6,256,633	185	2	公共資産等整備一般財源等	39,996,636	1,184
	(2) 未収金	26,624	1	3	その他一般財源等	△ 3,119,100	△ 92
				4	資産評価差額	542,242	16
					純資産合計	48,193,302	1,427
	資産合計	66,435,684	1,967		負債・純資産合計	66,435,684	1,967

将来世代の負担

これまでの世代の負担

これまでに形成してきた
資産の状況

資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

I-2. 行政コスト計算書

資産形成以外の
行政サービス費用
はいくらか？

その対価として
いくら負担して
もらったか？

I-2-1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られる使用料や手数料などの収益（経常収益）」を対比させた財務書類です。

民間企業会計における損益計算書にあたるものですが、損益計算書が営業活動に伴う収益と費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、経常的な行政活動に伴う費用とその対価として得られる収益を対比して、「税収等で賄わなければならない行政コスト（純経常行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

I-2-2. 行政コスト計算書の概要

27年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め125億5千1百万円（市民1人あたり37万2千円）、これに対して、「経常収益」は3億4百万円（市民1人あたり9千円）（受益者負担割合は2.4%）で、差引き「純経常行政コスト（税収等で賄わなければならない行政コスト）」は122億4千7百万円（市民1人あたり36万3千円）となっています。

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日

H28. 3. 31住民基本台帳人口

33,774人

（単位：千円）

	金額	（市民1人あたり）	（構成比率）
経常行政コスト a	12,551,012	372	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,354,710	70	18.8%
(1)人件費	2,086,074	62	16.6%
(2)退職手当引当金繰入等	132,187	4	1.1%
(3)賞与引当金繰入額	136,449	4	1.1%
2. 物にかかるコスト	4,281,189	127	34.0%
(1)物件費	2,100,211	62	16.7%
(2)維持補修費	194,091	6	1.5%
(3)減価償却費	1,986,887	59	15.8%
3. 移転支出的なコスト	5,759,235	171	45.9%
(1)社会保障給付	2,501,563	74	19.9%
(2)補助金等	833,598	25	6.6%
(3)他会計等への支出額	1,952,842	58	15.6%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	471,232	14	3.8%
4. その他のコスト	155,878	4	1.3%
(1)支払利息	144,141	4	1.1%
(2)回収不能見込計上額	5,376	0	0.1%
(3)その他行政コスト	6,361	0	0.1%
経常収益（b+c） d	303,662	9	2.4%
使用料・手数料 b	258,021	8	2.0%
分担金・負担金・寄附金 c	45,641	1	0.4%
（差引）純経常行政コスト a-d	12,247,350	363	97.6%

I-3 純資産変動計算書

貸借対照表の
純資産が1年間で
どう変わったか？

I-3-1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

I-3-2. 純資産変動計算書の概要

27年度の純経常行政コスト122億4千7百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が96億7千万円、補助金等が30億9千8百万円あり、臨時損益や評価替えによる変動額等が7千5百万円の減となり、合計で4億4千6百万円の資産増となりました。

この結果、期首に477億4千7百万円であった純資産残高が、期末では481億9千3百万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	47,747,266
純経常行政コスト	△ 12,247,350
一般財源	9,670,220
地方税	4,099,828
地方交付税	4,401,742
その他行政コスト充当財源	1,168,650
補助金等受入	3,098,159
臨時損益	△ 57,985
災害復旧事業費	△ 60,499
公共資産除売却損益	2,514
投資損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 17,008
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	48,193,302

446,036

I-4 資金収支計算書

1年間の
資金の流れは
どうだったか？

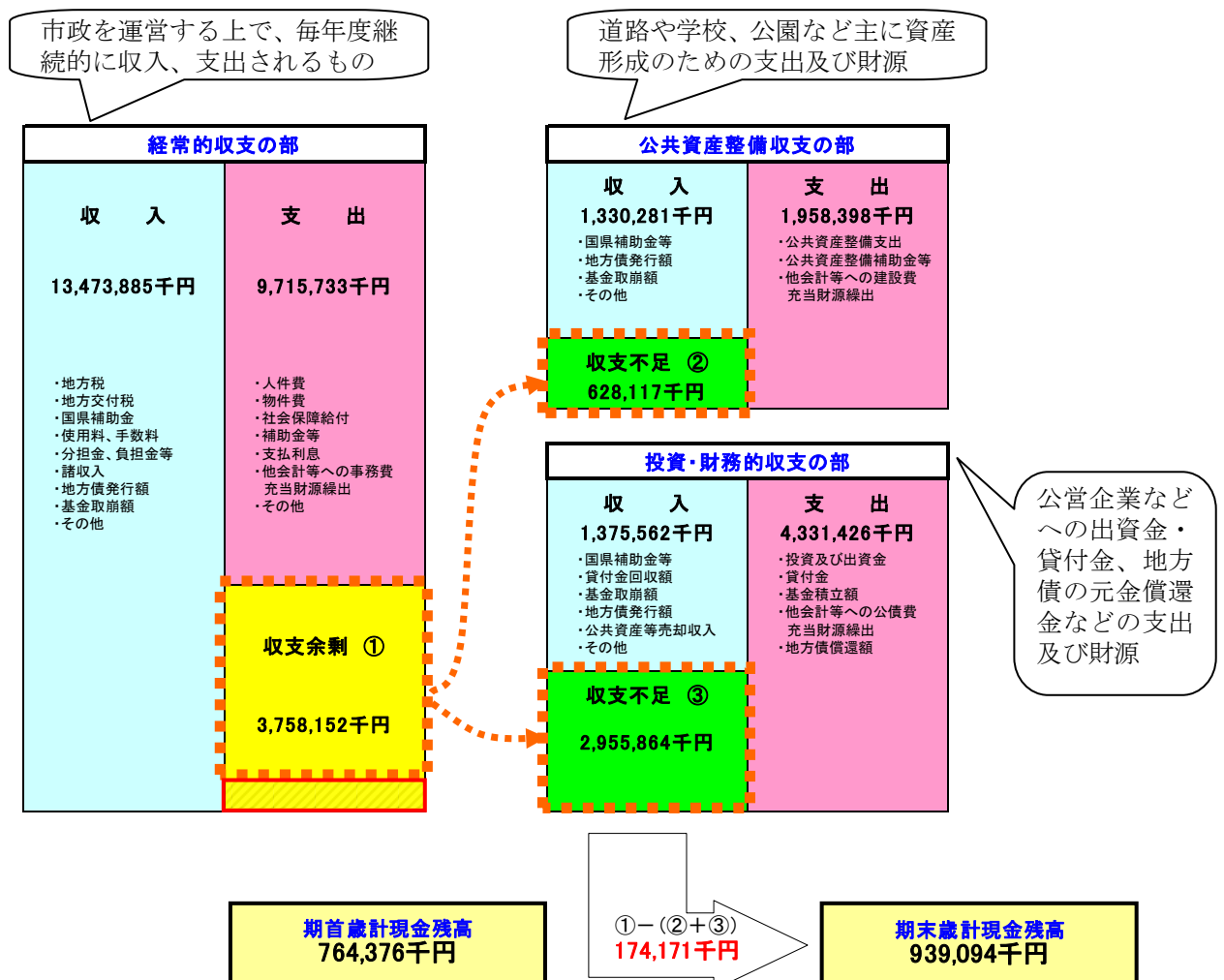
I-4-1. 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

I-4-2. 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）37億5千8百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）6億2千8百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）29億5千6百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計よりも小さいため、期首に7億6千5百万円あった現金が、期末では1億7千4百万円増加し、9億3千9百万円となっています。



Ⅱ 連結財務4表

Ⅱ-1. 連結

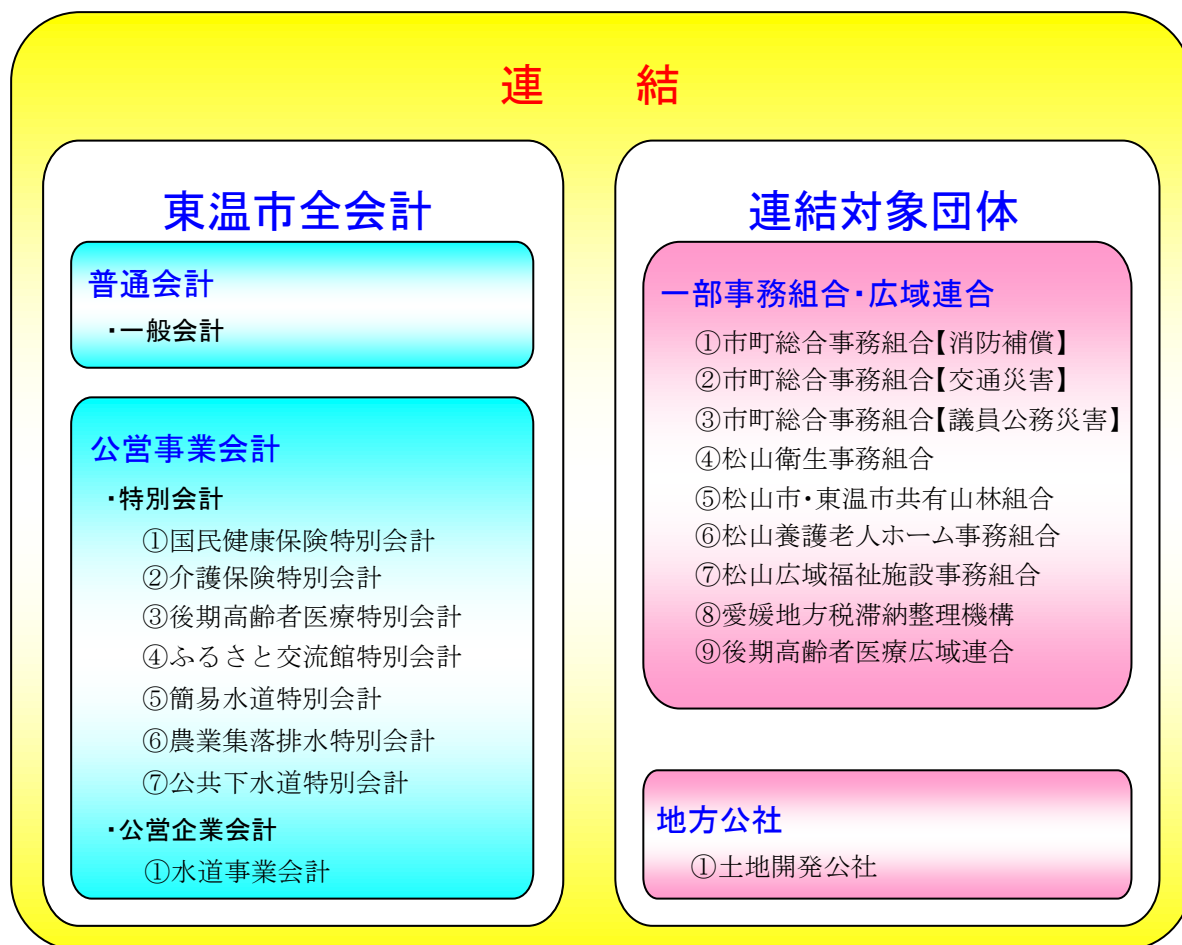
Ⅱ-1-1. 連結財務書類とは？

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、公共下水道などの特別会計や、東温市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

Ⅱ-1-2. 連結対象団体

27年度の東温市の全会計は、普通会計（1会計）と公営事業会計（8会計）をあわせた9会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（9法人）と地方公社（1公社）をあわせた10団体です。

27年度末の連結財務書類は、東温市全会計と連結対象団体をあわせた19会計・団体を対象として作成しています。



II-2. 連結貸借対照表

II-2-1. 連結貸借対照表の概要

27年度末の東温市全会計の「資産」は、1017億2千2百万円（市民1人あたり301万2千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「資産」は、1017億2千2百万円（市民1人あたり304万7千円）となっています。

この連結対象団体を含めた全体の「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が648億6千3百万円（市民1人あたり192万円）、将来世代の負担である「負債」は380億5千4百万円（市民1人あたり112万7千円）であり、「純資産」と「負債」の割合は概ね6：4となっています。

普通会計と連結の貸借対照表を比較すると「資産」では、普通会計の664億3千6百万円に対して、連結では1017億2千2百万円と1.53倍になります。

一方、「負債」では、普通会計の182億4千2百万円に対して、連結では380億5千4百万円と2.09倍になります。これは、上下水道の社会資本整備を多額の企業債の発行によって行っており、普通会計に比べて上下水道の将来負担が高くなっていることを表しています。

連結貸借対照表 内訳表

【自平成27年4月1日 至平成28年3月31日】

（単位：千円）

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
1. 公共資産	54,880,517	33,217,056	88,097,573	452,263	0	88,549,836	1.61	1.61
(1) 有形固定資産	54,266,623	33,217,056	87,483,679	290,809	0	87,774,488	1.61	1.62
(2) 無形固定資産	0	0	0	80	0	80		
(3) 売却可能資産	613,894	0	613,894	161,374	0	775,268	1.00	1.26
2. 投資等	5,271,910	464,492	4,288,540	216,215	0	4,504,755	0.81	0.85
(1) 投資及び出資金	1,513,721	0	65,859	11	0	65,870	0.04	0.04
(2) 貸付金	3,995	0	3,995	0	0	3,995	1.00	1.00
(3) 基金等	3,659,719	296,247	3,955,966	215,888	0	4,171,854	1.08	1.14
(4) 長期延滞債権	110,998	201,761	312,759	316	0	313,075	2.82	2.82
(5) その他	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	△ 16,523	△ 33,516	△ 50,039	0	0	△ 50,039	3.03	3.03
3. 流動資産	6,283,257	3,052,149	9,335,406	246,613	280,517	9,862,536	1.49	1.57
(1) 資金	6,256,633	2,988,045	9,244,678	246,496	280,517	9,771,691	1.48	1.56
(2) 未収金	27,137	105,617	132,754	117	0	132,871	4.89	4.90
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0		
(4) その他	5,901	191	6,092	0	0	6,092		
(5) 回収不能見込額	△ 6,414	△ 41,704	△ 48,118	0	0	△ 48,118	7.50	7.50
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0		
資産合計	66,435,684	36,733,697	101,721,519	915,091	280,517	102,917,127	1.53	1.55
1. 固定負債	16,506,337	18,502,009	35,008,346	31,418	0	35,039,764	2.12	2.12
(1) 地方公共団体	14,040,629	18,279,143	32,319,772	0	0	32,319,772	2.30	2.30
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	403,478	0	403,478	1,724	0	405,202	1.00	1.00
(4) 引当金	2,062,230	222,866	2,285,096	29,694	0	2,314,790	1.11	1.12
(5) その他	0	0	0	0	0	0		
2. 流動負債	1,736,045	1,268,795	3,004,840	9,803	0	3,014,643	1.73	1.74
(1) 翌年度償還予定額	1,532,859	842,469	2,375,328	0	0	2,375,328	1.55	1.55
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0		
(3) 未払金	66,737	386,165	452,902	1,950	0	454,852	6.79	6.82
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0		
(5) 賞与引当金	136,449	12,534	148,983	7,853	0	156,836	1.09	1.15
(6) その他	0	27,627	27,627	0	0	27,627		
負債合計	18,242,382	19,770,804	38,013,186	41,221	0	38,054,407	2.08	2.09
1. 公共資産等整備国庫補助金等	10,773,524	10,541,628	21,315,152	11,193	0	21,326,345	1.98	1.98
2. 公共資産等整備一般財源等	39,996,636	4,189,955	42,738,729	362,308	0	43,101,037	1.07	1.08
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0		
4. その他一般財源等	△ 3,119,100	2,231,310	△ 887,790	424,953	280,517	△ 182,320	0.28	0.06
5. 資産評価差額	542,242	0	542,242	75,416	0	617,658	1.00	1.14
純資産合計	48,193,302	16,962,893	63,708,333	873,870	280,517	64,862,720	1.32	1.35
負債及び純資産合計	66,435,684	36,733,697	101,721,519	915,091	280,517	102,917,127	1.53	1.55

II-3. 連結行政コスト計算書

II-3-1. 連結行政コスト計算書の概要

27年度の東温市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め208億2千5百万円（市民1人あたり61万7千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は261億9百万円（市民1人あたり77万3千円）となっています。

この対価として、東温市全会計の「行政サービス収入」は58億8千6百万円（市民1人あたり17万4千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は88億3千2百万円（市民1人あたり26万2千円）です。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差引いた「純経常行政コスト」は東温市全会計で149億3千9百万円（市民1人あたり44万2千円）、連結対象団体を含めた全体では172億7千7百万円（市民1人あたり51万2千円）となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計の125億5千1百万円に対して、連結では261億9百万円と2.08倍になります。これは、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計の社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方、「行政サービス収入」では、普通会計の3億4百万円に対して、連結では88億3千2百万円と29.08倍になっています。

受益者負担割合が普通会計の2.4%に対して、公営事業会計では73.7%と大きく異なっています。これは、公営事業会計が原則受益者負担によって運営されているためです。

連結行政コスト計算書 内訳表 【自平成27年4月1日 至平成28年3月31日】

（単位：千円）

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
人にかかるコスト	2,354,710	188,173	2,542,883	50,055	60	2,592,998	1.08	1.10
人件費	2,086,074	181,741	2,267,815	43,367	60	2,311,242	1.09	1.11
退職手当引当金繰入等	132,187	△ 6,102	126,085	△ 1,165	0	124,920	0.95	0.95
賞与引当金繰入等	136,449	12,534	148,983	7,853	0	156,836	1.09	1.15
物にかかるコスト	4,281,189	1,678,033	5,950,020	121,266	0	6,071,286	1.39	1.42
物件費	2,100,211	596,002	2,687,011	86,398	0	2,773,409	1.28	1.32
維持補修費	194,091	101,208	295,299	1,353	0	296,652	1.52	1.53
減価償却費	1,986,887	980,823	2,967,710	33,515	0	3,001,225	1.49	1.51
移転支出的なコスト	5,759,235	7,896,721	11,703,114	5,047,378	221	16,635,038	2.03	2.89
社会保障給付	2,501,563	6,053,987	8,555,550	5,010,590	0	13,566,140	3.42	5.42
補助金等	833,598	1,842,734	2,676,332	36,719	221	2,597,597	3.21	3.12
他会計等への支出額	1,952,842	0	0	0	0	0	0.00	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	471,232	0	471,232	69	0	471,301	1.00	1.00
その他のコスト	155,878	473,255	629,133	178,426	1,929	809,488	4.04	5.19
支払利息	144,141	364,767	508,908	0	0	508,908	3.53	3.53
回収不能見込計上額	5,376	21,632	27,008	418	0	27,426	5.02	5.10
その他行政コスト	6,361	86,856	93,217	178,008	1,929	273,154		
経常行政コスト合計	12,551,012	10,236,182	20,825,150	5,397,125	2,210	26,108,810	1.66	2.08
使用料・手数料	258,021	0	258,021	4,749	0	262,770	1.00	1.02
分担金・負担金・寄附金	45,641	3,187,935	2,845,004	3,013,499	0	5,742,828	62.33	125.83
保険料	0	1,690,713	1,690,713	0	0	1,690,713		
事業収益	0	1,004,089	994,887	30,172	0	1,025,059		
その他特定行政サービス収入	0	97,398	97,398	11,307	1,849	110,554		
他会計補助金等	0	1,564,270	0	0	0	0		
行政サービス収入合計	303,662	7,544,405	5,886,023	3,059,727	1,849	8,831,924	19.38	29.08
(受益者負担割合)	2.4%	73.7%	28.3%	56.7%	83.7%	33.8%	11.79	14.08
(差引) 純経常行政コスト	12,247,350	2,691,777	14,939,127	2,337,398	361	17,276,886	1.22	1.41

II-4. 連結純資産変動計算書

II-4-1. 連結純資産変動計算書の概要

27年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」172億7千7百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が97億1千7百万円、補助金等が79億5千4百万円ありましたが、災害復旧事業費などの臨時損益が6千8百万円の減、資産評価替えによる変動額が2千5百万円の減、その他が主に水道事業会計における新会計制度移行に伴う勘定科目の変更（補助金等財源の剰余金から繰延収益への科目振替）により7億6千5百万円の増となるなど、合計で10億6千6百万円の資産増となりました。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高637億9千7百万円が、期末では648億6千3百万円になりました。

普通会計と連結の期末純資産残高を比較すると、普通会計の481億9千3百万円に対して、連結では648億6千3百万円と1.35倍になります。

また、純資産残高の1年間の変動額を比較すると、普通会計が4億4千6百万円の増に対して、連結では10億6千6百万円の増となりました。

連結純資産変動計算書 内訳表 【自平成27年4月1日 至平成28年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組 合・広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
	A	B	C	E	F		H	I
期首純資産残高	47,747,266	16,082,121	62,590,092	925,748	280,878	63,796,718	1.31	1.34
純経常行政コスト	△ 12,247,350	△ 2,691,777	△ 14,939,127	△ 2,337,398	△ 361	△ 17,276,886	1.22	1.41
一般財源	9,670,220	0	9,670,220	46,832	0	9,717,052	1.00	1.00
地方税	4,099,828	0	4,099,828	0	0	4,099,828	1.00	1.00
地方交付税	4,401,742	0	4,401,742	0	0	4,401,742	1.00	1.00
その他行政コスト充当財源	1,168,650	0	1,168,650	46,832	0	1,215,482	1.00	1.04
補助金等受入	3,098,159	2,609,919	5,708,078	2,245,558	0	7,953,636	1.84	2.57
臨時損益	△ 57,985	△ 9,358	△ 67,343	△ 316	0	△ 67,659	1.16	1.17
災害復旧事業費	△ 60,499	0	△ 60,499	0	0	△ 60,499	1.00	1.00
公共資産除売却損益	2,514	△ 9,358	△ 6,844	△ 316	0	△ 7,160	△ 2.72	△ 2.85
投資損失	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0		
減損損失	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立	0	208,567	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	△ 17,008	0	△ 17,008	△ 8,174	0	△ 25,182	1.00	1.48
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0		
その他	0	763,421	763,421	1,620	0	765,041		
1年間の純資産変動額	446,036	880,772	1,118,241	△ 51,878	△ 361	1,066,002		
期末純資産残高	48,193,302	16,962,893	63,708,333	873,870	280,517	64,862,720	1.32	1.35

II-5. 連結資金収支計算書

II-5-1. 連結資金収支計算書の概要

27年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）38億2千2百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）6億3千9百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）23億7千6百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計より大きいため、期首に89億6千5百万円あった資金が、期末では8億7百万円増加し、97億7千2百万円となっています。

普通会計と連結の期末資金残高を比較すると、普通会計の62億5千7百万円に対して、連結では97億7千2百万円と1.56倍になります。

また、資金の1年間の変動額を比較すると、普通会計が5億9千5百万円の増に対して、連結では8億7百万円の増となりました。

連結資金収支計算書 内訳表 【自平成27年4月1日 至平成28年3月31日】

（単位：千円）

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合・ 広域連合 E	土地開発公社 F		C/A H	G/A I
期首資金残高	5,662,094	2,730,962	8,393,056	290,656	280,878	8,964,590	1.48	1.58
[経常的収支の部]	3,358,152	725,444	3,829,792	△ 7,934	△ 361	3,821,497	1.14	1.14
支出合計	9,715,733	9,266,251	17,542,565	5,364,757	2,210	22,793,857	1.81	2.35
収入合計	13,073,885	9,991,695	21,372,357	5,356,823	1,849	26,615,354	1.63	2.04
[公共資産整備収支の部]	△ 628,117	3,236	△ 628,921	△ 10,169	0	△ 639,090	1.00	1.02
支出合計	1,958,398	769,672	2,717,421	10,169	0	2,727,590	1.39	1.39
収入合計	1,330,281	772,908	2,088,500	0	0	2,088,500	1.57	1.57
[投資・財務的収支の部]	△ 2,135,496	△ 471,597	△ 2,349,249	△ 26,289	0	△ 2,375,538	1.10	1.11
支出合計	3,511,058	963,944	3,754,459	26,599	0	3,781,058	1.07	1.08
収入合計	1,375,562	492,347	1,405,210	310	0	1,405,520	1.02	1.02
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	232	0	232		
当年度資金増減額	594,539	257,083	851,622	△ 44,160	△ 361	807,101	1.43	1.36
期末資金残高	6,256,633	2,988,045	9,244,678	246,496	280,517	9,771,691	1.48	1.56